

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0048

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立大学施設災害復旧費等			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成28年3月29日文科科学大臣決定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的を達成するため、国立大学施設の復旧に要する経費及び被災地域の復興・地域再生の研究拠点となる施設の整備に要する経費に対して補助を行う。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	773	1,052	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	168	84	261	-	-
		翌年度へ繰越し	▲84	▲261	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	857	875	261	0	0	
	執行額	856	875	261	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	111%	83%	#DIV/0!	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	国立大学法人施設整備費補助金	-	-	単位未満四捨五入の関係で予算の状況の28年度計は誤差を含んでいる (予算の状況の28年度計:857ではなく856が正確な値)			
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	【参考】東日本大震災の被災地域にある総合大学の東北大学において、復興・地域再生を先導する研究及び人材育成を推進するための基盤を整備	東北大学における教育研究の復旧・復興状況 (※被災施設の全体面積 939,214㎡)		成果実績	㎡	-	-	-	-
		目標値	㎡	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害復旧費現地調査による査定の結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	東日本大震災の被災地域にある総合大学の東京大学大気海洋研国際海洋沿岸研究センターを復旧し海洋研究拠点の基盤を整備	東京大学(岩手県大槌町)における教育研究の復旧・復興状況 (※被災施設の全体面積 3,332㎡)		成果実績	㎡	-	-	3,332	-
		目標値	㎡	-	-	3,332	-	3,332	
		達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害復旧費現地調査による査定の結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【参考】東北大学の災害復旧事業及び復興・地域再生のための研究拠点となる施設整備事業による施設の整備面積			活動実績	㎡	-	-	-	-
			当初見込み	㎡	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	東京大学の災害復旧事業による施設の整備面積 ※27-30年度で3,332㎡を整備			活動実績	㎡	-	-	3,332	-
			当初見込み	㎡	3,332	3,332	3,332	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度ごとに、事業内容や規模が異なるため、単純に単位当たりコストを記載することがない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

政策評価	政策	4. 個性が輝く高等教育の振興									
	施策	4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		老朽化の改善 【安全・安心】 ※保有面積全体に対する要改修面積(経年25年以上の建物のうち未改修及び一部改修済面積)の割合	実績値	%	30.5	30.8	32	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	20		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		卓越した教育研究拠点の整備数の累計 【機能強化】 ※卓越した教育研究拠点:世界トップレベルの人材を惹きつけ、国際的に魅力ある教育研究拠点や世界に誇る革新的な研究等を行うための先端的研究拠点等 ※目標値はH28~R2年度の累計数 ※30年度実績については、令和元年7月頃に記載予定。	実績値	拠点	2	5	12	-	-		
			目標値	拠点	-	-	-	-	25		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		大学附属病院再開発整備が完了した大学数の累計(法人) 【機能強化】 ※目標値はH28年度~R2年度までに再開発を完了する計画法人数	実績値	法人	25	27	31	-	-		
目標値			法人	-	-	-	-	34			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
エネルギー消費原単位の削減 【サステイナブル】 ※エネルギー消費原単位:エネルギー使用量/保有面積 ※エネルギー消費原単位の基準年:H27年度 ※30年度実績については、令和元年8月頃に記載予定。	実績値	%	99.1	98.3	97	-	-				
	目標値	%	-	-	-	-	95				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、東日本大震災により被災した国立大学法人等の施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備を推進することを目的としており、まずは本事業を実施することが、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づいた今後の施設整備の推進につながり、ひいては大学などにおける教育研究基盤の整備に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり社会ニーズは高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、当該事業は国において行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公告期間を確保した上で一般競争入札を実施しており、妥当性や競争性を確保しているが、そのうち一者応札となったものについては、今後、入札者の準備期間が十分に確保されるよう、公告時期の検討及び公告期間の長期化等の改善を行う。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、国立大学法人施設整備補助金交付要綱に基づき定額補助としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業では一般入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択や計画変更、事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災した大学の復旧・復興が進み、成果目標に対し着実な進展がみられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度に事業完了しており、活動実績は見込みに見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は学生・教職員の教育研究活動などに十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	本事業は当初の計画通り、平成30年度にて事業を終了している。						
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見	
対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	事業の検証を行い、知見や成果の活用を図ること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り 終了	当初計画に基づき、平成30年度をもって終了している。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-011
平成26年度	新26-006	平成27年度	0076	平成28年度	0052	平成29年度	0045
平成30年度	復興庁 ( 0045 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



